

「サービス見込量」の進捗管理報告

みなかみ町 町民福祉課

令和5年度計画値と令和5年度実績値との比較

比較結果の概要(乖離の特徴)	課題等
<p>認定率の対計画比は99%(実績値22.2%)、認定者数は100%(実績値1,626人)となり、乖離はあまりなかった。認定率は県内でも高い傾向があるが、新規認定者の平均年齢が令和元年度の82.7歳から令和4年度は82.3歳となり、群馬県平均81.9歳より高い年齢になっていることから高齢者の心身の状況は変化がないようにみられる。(資料1)</p> <p>介護保険特別会計の介護給付費全体は、支出対前年比は99%となっている。昨年度に引き続き、支出減となった。</p> <p>近年、介護予防サービス諸費や要支援の人が利用する通所型・訪問型サービスは減少傾向が続いていたが、介護給付費は伸び続けていた。しかし、令和4年度以降は、減少に転じ、要介護認定の方が利用する介護サービス諸費が対前年度比96.5%、5年度は対前年比99%となっている。(資料2)</p> <p>サービス形態ごとで見ると、通所系サービスが対前年度比101.5%、訪問系サービスが110.5%となっている。町内に訪問介護と訪問看護の事業所が1箇所ずつ増えた影響と、令和4年度から開所した定期巡回・随時対応型訪問介護看護(対前年比226.8%)が町内で始まった影響と考える。(別表1)</p> <p>また、コロナ感染により、デイサービスの休所や利用制限、施設等での高齢者の感染による入院等が続いた期間があり、コロナが介護サービス費に与える影響が今だ大きいと思われる。</p> <p>施設サービス費は対前年度比96.1%となっており、町内の老健施設が1箇所廃止(R5.5.31廃止)となった影響と考える。また、居宅系サービスも対前年比97.4%となっており、要支援要介護認定者の在宅の割合、特に有料老人ホームの新設もあり、その入所者が増えている傾向がみられる。</p> <p>第1号被保険者1人あたりの給付月額について、みなかみ町では施設サービスの月額給付費が比較的高い。通所介護や地域密着型通所介護も近年減少傾向だが、全国平均よりずっと高い。一方、訪問介護が全国平均より低いが、定期巡回随時対応型訪問介護の新規指定が町内にあったことにより、訪問系のサービス給付全体では増加傾向になっている。しかし、自宅に居住している高齢者のヘルパー需要にこたえられていないとケアマネジャーから課題があげられている。(資料3)</p> <p>訪問系のサービスでは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」では、要介護度別利用者を見ると、令和4年度は、要介護4以上の重度の方の利用が75%を占めていたが、令和5年度では、47%となっていた。(資料4)</p> <p>また、「居宅療養管理指導」が計画値の120%になっており、ケアマネジャーとのグループインタビューでは、この2つの訪問系サービスが有料老人ホーム入居者が多く利用している状況であることが分かった。訪問系サービスは、ここ2年ほどで有料老人ホームが2箇所新設された影響が大きく現れていると思われる。</p> <p>近年、リハビリテーションの利用が伸びており、訪問リハビリテーションについては、令和5年度は計画値の190%となっており、給付費や利用者数及び1人あたりの給付費も年々増加している。グループインタビューでは、退院時にリハ利用希望者が増えている現状と、その需要に応えられる供給があるようだといった話が出ていた。(資料5)</p>	<p>みなかみ町の認定率は高く、軽度者及び重度認定者の両方が県内でも高い。ついでに、重度化防止を推進するため、ケアプラン点検や地域ケア個別会議の事例検討などにより、や自立支援のプランをケアマネジャーと一緒に考えていくことが一層重要となってくると考える。</p> <p>ヘルパーについて、在宅の要介護認定者に対して、需要に応えられていない状況がでてきている。また、事業所のヘルパーの高齢化も課題となっている。</p>

